

Re:Genesis——科学技術・イノベーションで次代を創る ——次期科学技術・イノベーション基本計画に向けた提言

提言



田中孝司

たなか たかし
イノベーション委員長
KDDI相談役



稲垣精二

いながき せいじ
審議会副議長
イノベーション委員長
第一生命ホールディングス会長



安川健司

やすかわ けんじ
審議会副議長
イノベーション委員長
アステラス製薬会長

わが国では、科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、科学技術・イノベーション基本法に基づき、「科学技術・イノベーション基本計画」を5年ごとに策定している。1996年策定の第1期基本計画から、現在の第6期で30年の節目を迎えることとなる。

経団連は、科学技術振興の重要性に鑑み、過去全ての基本計画策定段階において提言を重ね、その実現に向けた活動を行ってきた。こうした活動が功を奏し、これまで科学技術関係予算の拡充、司令塔としての総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)と専門事務局の設置(STEAM(Science Technology Engineering Arts Mathematics)教育の展開、スタートアップの創出・成長のための支援への取り組み等がなされてきた。

政府では、現在の第6期基本計画が2026年3月で期限を迎えることから、2024年末より、次期基本計画の策定に向けて様々な観点から検討が進められている。こうした中、経団連は、産業界の意見を基本計画に反映させるために、イノベーション委員会で議論を重ね、4月15日に提言「Re:Genesis——

科学技術・イノベーションで次代を創る」を公表した。

本提言は、わが国が産学官結集のもと、創造性を最大限発揮し、未来を切り開くことを追求してきたことを踏まえ、次期基本計画に対して、科学技術立国として再び飛躍するための骨格を示したものである。とりわけ、国内外で活躍する研究者、企業の研究活動を支える「後ろ盾」となることを期待している。以下、本稿では、その概要を紹介する。

科学技術・イノベーションを再構築する構造改革

本提言の背景として、激化するグローバル競争下で、わが国の地位低下への強い危機感がある。欧米やアジア各国が科学技術を国家戦略の中核に据えて集中的な研究開発投資を行う中、わが国の研究力をトップ1%論文等の国際指標でみると、他国に後れを取りつつある。加えて、不確実性を増している国際情勢下において、サプライチェーンの再構築や資源の確保といった経済安全保障上の課題も山積している。

他方、わが国には、まだ多くの可能性が残

されている。競争力を有する研究・技術領域や、高い市場シェア・研究開発投資を維持する企業等に加え、研究環境という側面では、国民が享受している「安心・安全・安定」な社会構造は、とりわけ、現下の国際情勢下において、留学生や外国人研究者等を引き付ける魅力的な要素の一つになり得る。こうした利点も活用しつつ、今こそ、科学技術・イノベーション政策を「再起動(ReGenesis)」し、新たな未来を構築する改革が求められる。

提言のポイント・三つの視点と七つの改革

こうした未来社会像の姿を念頭に、次期基本計画において取り組むべき事項について、今回の提言では三つの視点と七つの改革を掲げた。まず、次期基本計画に対する三つの視点は、次の通りである。

1 重点領域の考え方の転換

近年の国際的にみた研究力低下からの反転攻勢を図っていくために、限られた予算等のリソースを重点領域に集中的に投入していくことが求められる。その際、わが国の「自律性」「不可欠性」の観点から重点領域を整理し、戦略を再構築すべきである。とりわけ「自律性」に関しては、後追い研究・技術であっても、国独自として獲得し、応用力を強化すべき領域として、AI技術、フュージョンエネルギー、ロボティクス、バイオ、宇宙関連技術を掲げた。

2 研究力のさらなる強化

目指すべき社会像と視点の再設定 —— Society 5.0から Society 5.0+へ

わが国が官民挙げて掲げてきた「Society 5.0」という未来社会像は、もはや日本にとどまらず、グローバルに共感を呼んでいる。経団連は、2040年に向け、これをさらに進化させた「Society 5.0+」の実現のため、ポストSDGs策定への官民連携による戦略的な参画を呼びかけている。

その際、目指すべき目標およびテーマの設定にあたって留意すべきは、生活者目線や、単なる身近な課題への対処等、「日本のため」

研究力の世界的評価を高めるため、足元の研究資金面や人材不足、研究時間の減少といった複層的なボトルネックを解消すべく、競争的な資金である科学研究費助成事業(科研費)の早期倍増と、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金等の拡充を通じ、研究者に資金と時間の両方を保障する制度設計を求めている。

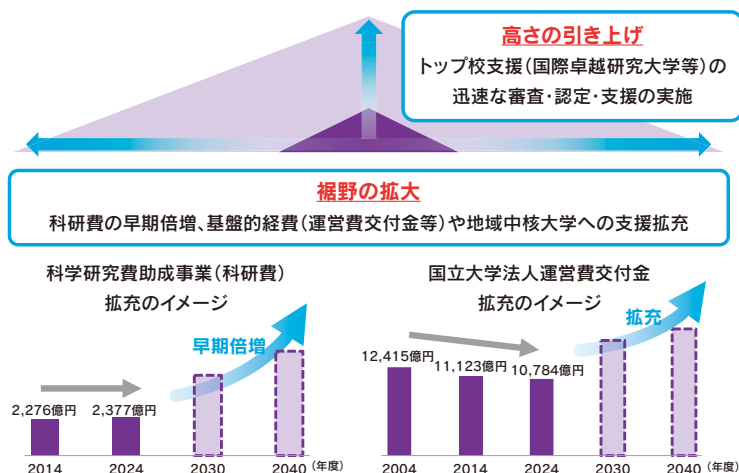
3 イノベーション土壤の再耕

イノベーションは、高い不確実性という特性を持つが、その創出のためには、戦略的な研究と並んで、結果が予想できない萌芽的な研究を、失敗を許容しながら懲憊(しょうたい)する「戦略と創発」が不可欠である。また、イノベーション創出には多様な主体による協創等も重要であることから、多様な人材の登用や交流の場の設置、研究設備と生活インフラの整備等、多面的なアプローチによる環境づくりが急務である。

政策の実効性を高める七つの改革

また、次期基本計画において政策の実効性を高めるために、産業界の観点から、七つの改革を求めた。

図表 日本の基礎研究力の向上イメージ



1 政策遂行体制の強化…重点領域選定、評価・分析等のため内閣府にシネクタンクを設置するとともに、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の調整力を強化し、予算獲得を見据えた省庁横断の政策設計を推進等

2 実施組織の役割分担の再定義…国・大学・企業・研究開発法人等の役割を今一度明

確化し、相互に有機的に連携し、エコシステムとして機能

3 研究開発投資の拡充と再配分…大学ファンドによる国際卓越研究大学等のトップ校支援の加速（高さの引き上げ）と、大学の統廃合・マネジメント改革を前提とした基盤的経費の拡充等（裾野の拡大）（図表）

による研究者の資金と時間の確保、政府研究開発投資実額の当初予算ベースで拡充と適切な評価を踏まえた投資ポートフォリオの戦略的見直しを実行等

4 人材育成と流動化の促進…高度人材の活用、とりわけ博士人材が社会で幅広く活躍できるよう大学のカリキュラムのアップデートをはじめとした環境整備、大学等における多様性ある育成環境の自主的な整備促進、グローバル人材の育成・確保等

5 産学連携の強化…円滑な連携促進のための研究セキュリティ・インテグリティの担保やオフキャンパス等の活用、クロスアポイントメント制度等を活用した交流促進等

6 国際連携の強化…わが国の研究力に対する国際的な評価向上を目指した研究者の国

際的連携と交流促進へのサポート、国際的なルール形成、国際標準の獲得に向けた産学への活動支援等

7 社会的理解と科学コミュニケーションの促進…科学技術の重要性に関する国民の認知向上、STEAM教育・サイエンスコミュニケーションの充実、研究者の社会的地位向上に向けた環境整備等

わが国が創るべき「次代」

本提言では、単なる制度や資金配分の議論にとどまらず、「誰のための科学か」「どのような未来を描くか」という科学技術の根源的な使命・問いに立ち返り、社会と科学のあるべき関係を再定義している。

次代を担う若者に夢と希望を与える国であるために、科学技術の力で未来を構想・実装し、世界へとその成果を波及させることこそが、真の意味での科学技術立国といえる。

経団連は、引き続き、本提言に基づき、政府・学术界・産業界と共に、より実効性の高い科学技術政策の実現に向けた取り組みに注力していく。